

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 15 新潟県	(2)市町村区分 101 新潟市北区	(3)所轄庁区分 15100	(4)法人番号 3110005002309	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人豊聖福祉会		(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市北区 葛塚618番地		(9)主たる事務所の電話番号 025-387-0900	
(10)主たる事務所のFAX番号 025-387-0902		(11)従たる事務所の有無 1 有		(12)従たる事務所の住所 新潟県 新潟市北区 北区上土地亀2433番地1	
(13)法人のホームページ http://www.houseifukushikai.or.jp/		(14)法人のEメール houseien@white.plala.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成7年3月1日	
(16)法人の設立登記年月日 平成7年3月2日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 200,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
小林恵子	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	3
民生児童委員				
高橋 隆	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	2
税理士法人嘉山会計 税理士				
村山貴子	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	3
民生児童委員				
小林久美子	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	3
無職				
栗原睦夫	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	3
新東運輸工業 (株)				
宇山正己	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	3
新潟県植物防疫協会				
高野貞子	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	3
民生児童委員				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 13,019,978	2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)前会計年度における理事会への出席回数
川崎敏夫	1 理事長 R3.6.11 ~ R5.6	平成27年3月25日	2 非常勤	令和3年6月11日 無職	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給
坂上悦子	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月11日 ながらの郷施設長	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給
阿部紀夫	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日 無職	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給
藤田正大	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日 無職	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給
本間雅敏	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月11日 ほうせい園施設長	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給
渡辺文	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日 無職	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 165,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
風間一良	(有)風間会計社 R3.6.11 ~ R5.6	2 無	令和3年6月11日
長谷川敬	無職 R3.6.11 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2
		2 無	令和3年6月11日
		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.3	③非常勤者の実数 常勤換算数 0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 22	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 113.8	③非常勤者の実数 常勤換算数 17 12.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月10日	7	3	2	① 令和3年度社会福祉法人豊聖福祉会決算に伴う計算書類及び財産目録の承認について
令和4年11月18日	6	3	1	① 令和4年度社会福祉法人豊聖福祉会第1次補正予算について
令和5年3月24日	7	3	1	① 令和4年度社会福祉法人豊聖福祉会第2次補正予算について ② 令和5年度社会福祉法人豊聖福祉会事業計画について ③ 令和5年度社会福祉法人豊聖福祉会予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月26日	6	1	① 令和3年度社会福祉法人豊聖福祉会決算に伴う事業報告、計算関係書類及び財産目録の承認について ② 特定処遇改善手当の支給について ③ 令和4年6月期における職員の賞与支給月数について ④ 社会福祉法人豊聖福祉会評議員選任・解任委員の補欠選任について ⑤ 令和4年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
令和4年11月10日	6	2	① 令和4年度社会福祉法人豊聖福祉会第1次補正予算について ② 社会福祉法人豊聖福祉会経理規程の一部改正について ③ 社会福祉法人豊聖福祉会育児・介護休業等に関する規程の一部改正について ④ 社会福祉法人豊聖福祉会正規職員就業規則の一部改正について ⑤ 社会福祉法人豊聖福祉会臨時職員就業規則の一部改正について ⑥ 令和4年12月期における職員の賞与支給月数について ⑦ 特定処遇改善手当の支給について ⑧ 処遇改善支援手当の支給について ⑨ 令和4年度第2回評議員会の招集について
令和5年3月16日	6	2	① 社会福祉法人豊聖福祉会短時間職員就業規則の制定について ② 令和4年度社会福祉法人豊聖福祉会第2次補正予算 ③ 令和5年度社会福祉法人豊聖福祉会事業計画 ④ 令和5年度社会福祉法人豊聖福祉会予算 ⑤ 令和4年度第3回評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
110	ほうせい園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホームほうせい園(介護福祉サービス)							
		ア 建設費	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地	0	1,097,345,985	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成8年4月1日	82	27,195		
		イ 大規模修繕	平成8年3月28日			500,000,000	1,597,345,985		3,898,730		
			平成16年11月15日	平成22年3月31日	平成25年12月27日	平成29年10月15日	令和1年9月30日		177,672,081		
110	ほうせい園	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	特別養護老人ホームほうせい園(地域密着型)							
		ア 建設費	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地			1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成26年4月1日	8	2,647		
		イ 大規模修繕						0			
110	ほうせい園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホームほうせい園(空床利用短期入所生活介護)							
		ア 建設費	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地			1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成8年4月1日	0	68		
		イ 大規模修繕						0			
110	ほうせい園	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	デイサービスセンターほうせい園							
		ア 建設費	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地			1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成8年4月1日	32	7,480		
		イ 大規模修繕						0			
110	ほうせい園	02120901	老人介護支援センター	在宅介護支援センターほうせい園							
		ア 建設費	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地			1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成8年4月1日	0	0		
		イ 大規模修繕						0			
					2/4						
		02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	デイサービスセンターほうせい園(障害デイサービス)							

110	ほうせい園	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	32	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001	本部経理区分		法人本部		
110	ほうせい園	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年3月2日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		06260301	(公益) 居宅介護支援事業		居宅介護支援センター-ほうせい園		
110	ほうせい園	新潟県 新潟市北区 葛塚618番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年10月1日	0	1,600
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホームながらの郷(介護福祉サービス)		
210	ながらの郷	新潟県 新潟市北区 上土地亀2433番地1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年12月1日	100	35,059
		ア建設費	平成16年12月1日	598,181,778	1,438,000,000	2,036,181,778	6,608,850
		イ大規模修繕	平成29年3月25日	令和3年1月25日			235,086,888
		02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		特別養護老人ホームながらの郷(短期入所生活介護)		
210	ながらの郷	新潟県 新潟市北区 上土地亀2433番地1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年12月1日	10	2,752
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		06280002	(公益) 地域包括支援センター		新潟市地域包括支援センター-上土地亀		
210	ながらの郷	新潟県 新潟市北区 上土地亀2433番地1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	3,108
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業		新潟市生活支援体制整備事業		
210	ながらの郷	新潟県 新潟市北区 上土地亀2433番地1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成28年12月11日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	既存事業の利用料の減額・免除	新潟市
	介護保険事業における社会福祉法人による利用者負担軽減を実施した。	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者支援	新潟市
	複数法人連携により、生活困窮者支援に取り組んだ。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有

㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊧苦情処理結果	1 有
㊨監事監査結果	1 有
㊩附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	838,497,975
②施設・設備に係る公費（円）	33,881,250
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	74,463,124
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称